

12. ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方に関する調査研究

1. 調査研究の目的

ロシアでは、2000年春にプーチン大統領が政権に就いて以来、国内政治は安定しており、経済的にもGDP伸び率が1999年の5.4%、2000年8.3%、2001年5.5%となるなど3年連続で高度成長を達成している。また、政治・社会情勢を背景に、ロシア経済の市場化もかなり進み、GDPに占める民間部門のシェアは70%近くにまで達している。

しかし、こうした最近の好調なロシア経済とは裏腹に、日本の対露貿易、特に極東地域との貿易は伸び悩み、経済協力プロジェクトも進展が見られない。

こうした背景から、本調査では様々な観点から、最近のロシアのビジネス環境の変化を探るとともに、対露貿易や投資を軸とした今後の日露経済関係のあり方について調査研究した。

2. 調査結果の概要

本調査は9章と付属資料で構成されている。第1章では政情安定のもとで好循環の景気は続くのかという視点から21世紀初頭のロシアの政治・経済の展望を試みている。第2章ではロシアのWTO加盟問題を取り扱った。第3章では「極東ザバイカル社会発展プログラム」で極東側から提起されているロシア極東地域の新たな発展シナリオと同プログラムに対するロシア政府の対応などについて概観した。第4章では日露極東貿易と経済協力プロジェクトの現状と活性化の方策について考察した。第5章ではロシア極東の銀行セクターの現状を概観し、小口資金需要に対するスキームづくりへの協力の可能性を検討した。第6章では、最近の為替管理制度や担保設定などの問題を取り上げた。第7章ではシベリア・ランドブリッジ輸送低迷の要因を分析し、今後の復活への道について考察した。第8章と第9章ではロシアの外交と内政面を取り上げ、最近の動きから今後の展望を行った。

1) 21世紀初頭のロシアの政治・経済～政情安定のもとで好循環の景気は続くか

ロシアではプーチン大統領の登場以来、その強力な主導力のもとで国内政治は安定し、経済も99年以降、3年連続の高度成長を実現している。対中国外交を重視しながら対米関係の改善を模索してきたロシアにとって、米同時多発テロの発生は絶好の機会となった。米国の対アフガン攻撃はロシアの国際的プレゼンスを一層高めることになり、ロシアのWTO加盟にも展望をもたらした。経済的には鉱工業生産が大幅な増加を示し、国際油価の高騰はロシア経済のリアルセクターに潤沢な資金を流入させることになった。それに伴い内外の投資は堅調に推移し、消費も堅調な伸びを示した。今後の重点課題としては中小企業の育成とそのための投資増大の必要性が指摘されている。ロシア経済は国際油価の動向によって影響されるという制約要因はあるが、政府は2010年までの長期目標として年平均5%の経済成長を目指している。

2) ロシアの WTO 加盟～展望、準備プロセス、インパクト

WTO 加盟交渉は現在、ロシアの対外経済政策の最重要課題となっている。加盟時期については、政府はできるだけ早い加盟を実現して産業競争力の強化に活用したいと考えており、企業や産業界はできるだけ長い加盟準備期間を設け、その間に体質強化を図りたいと考えている。結局、両者の妥協により、2004～2006年に加盟実現というシナリオの可能性が高い。加盟によるインパクトとしては、輸入関税率引き下げによる特定業種や地域経済への影響、競争激化による国内企業の体質強化、輸出を上回る輸入規模の拡大、ロシア製品に対するアンチダンピング措置の影響の緩和、などが考えられる。いずれにしても、加盟を実現するためには、税関手続きと管理体制、知的財産権の保護、為替管理体制などの分野で、ロシアの法体制を WTO ルールに合致させる必要がある。ロシアの WTO 加盟によってアジアとロシアの経済関係も拡大の環境が整ってくる。日本としてもロシアの WTO 加盟と日ロ経済関係、対ロ経済戦略との関連性を総合的に分析することが重要になる。

3) ロシア極東の新たな経済発展シナリオ

2001年9月、実施期間2010年までの「極東ザバイカル地域の社会発展連邦特別プログラム」の最終草案が極東側からロシア政府に提出された。極東ザバイカル地域にはその特殊性を考慮に入れた“強力な国家支援”を軸とした地域経済政策が必要という認識が同プログラム作成の背景となっている。同プログラムは、第1段階（2002～2005年）ではインフラと制度的条件の創出、第2段階（2006～2010）では産業構造改革を目標に掲げ、全期間の資金は合計8,279億ルーブルを見込んでいる。同プログラムは、96年プログラムと比べると、発展シナリオや投資規模も現実味を帯びたものとなっているが、「市場の役割」を重視する連邦政府（経済発展貿易省）と「政府の役割」を重視した極東側との間には相容れない路線の対立があり、その実現性を疑問視する向きも多い。しかし、極東経済の現状は、何らかの対策を講じなければ、早晩、マイナス成長に転じる危うさを秘めている。

4) 日露極東貿易の活性化と中長期プロジェクトの現状

日本の対ロシア極東貿易（往復）は近年漸減傾向にあり、国別順位で中国、シンガポールに次いで3位に後退している。こうした状況を打開するために2002年1月、ハバロフスクで「日露極東貿易ファイナンス会議」が開催され、ツーステップローンの活用が議論された。今後のロシア企業によるツーステップローンの活用が期待される。日露極東経済プロジェクトは、日露外交交渉の停滞もあって最近では進展がみられない。連邦政府による「極東地域」政策の不在、地方行政間の確執、プロジェクトのロシア側事業主体が不鮮明、といった点が問題点として指摘されている。一方、ロシア企業の考え方がタンキーベースのプラント取引から機械設備の小規模分割買い付けなどより現実的になってきていることに留意が必要である。また、日露経済協力問題は、日露二国間の「点」からアジア地域の中での二国間の発展という「面」に移行して議論する必要性が高まっている。

5) ロシア極東の金融事情

ロシア極東の銀行セクターは、銀行数で連邦全体の3.5%、総資産ではわずか0.5%を占

めるに過ぎない。その規模は日本の信用金庫と比較しても極めて弱小であり、金融仲介機能は非常に低い。また、地場銀行の多くは近年モスクワ系の銀行の資本傘下に入っている。ロシア極東の銀行の貸出金利はサハリン州で約 27%、ハバロフスク州で 27~28%、沿海州で 23~25% (いずれもルーブル建て) など極めて高い。極東地域の資金需要には、インフラや資源開発プロジェクトに対する大型資金ニーズと中小・零細企業の小口資金需要という二面性があるが、後者についてはロシア自身様々な金融手法を導入するとともに、国際金融機関や欧米諸国も支援の一環として様々なスキームを試みている。日本としても今後、ターゲットを絞った金融協力、集別アプローチの適否、APEC 域内多国間の可能性などの視点から、協力の枠組みを検討する必要がある。

6) ロシア企業との商取引におけるリスク軽減の方法について

ロシアの為替管理制度は 92 年制定の通貨法に基づいている。同法に基づき 96 年の 39 号規則や 2001 年 9 月の 101- 号により、ロシアの借手が海外から借りる際の手続きや融資期間の延長についての制限がかなり緩和された。ロシアの非居住者の内外送金に関しては、2001 年 3 月、これまでの I および T アカウントに代わり、C および N アカウントが導入された。ロシアの買い手から非居住者の C 勘定に入金されたルーブルは非居住者が全額為替市場で外貨に交換し、海外に送金でできる。ロシアでは、不動産、不動産に類似した動産、動産、債権質に担保を設定できる。ただし、やに対する抵当権は公証人の認証が必要であり、不動産登記の合法性を満たす必要がある。破産の場合は 98 年の破産法によって手続きが開始される。裁判所が破産申し立てを受理すると、モニタリングが行われ、外部経営の導入か清算申し立てが行われる。外部経営に移った場合も 1 年以内に債務が返済されなかった場合は、自動的に破産宣告となる。清算手続きに入ると、債務者の資産は競売にかけられ、売却金は債権者の順位に従って債権者間で分配される。

7) 低迷するシベリア・ランドブリッジ輸送を復興に向けて

シベリア・ランドブリッジ (SLB) 輸送は、80 年代前半のイラン・イラク戦争の効果もあり、82 年には 76 年からの累計で 100 万本のコンテナ取扱量を達成した。しかし、イラン・イラク戦争の終結にともない、年間取扱量はその後減少の一途をたどり、91 年のソ連崩壊による経済的混乱は減少傾向に拍車をかけた。その後、97 年にはロシア鉄道省による「シベリア鉄道発展のための国家支援コンセプト」作成、98 年には快速コンテナ列車によるデモンストレーション輸送実施など、復興に向けた取り組みが行われたが、具体的な貨物の動きにつながっていない。SLB 衰退の背景としては、運賃面での競争力の低下、郵送日数の継続的安定の欠如、などの要因が挙げられる。今後、SLB 復活のためには、日本側も含めた関係者が一丸となって、高温多湿を嫌う商品輸送の利便性、海上輸送では時間のかかる中欧、西欧内陸向け輸送、海上輸送代替ルートとしての位置付け、貨物トレーサのモニタリングシステムの装備など、様々な側面から検討していく必要がある。

8) 米同時多発テロ後のプーチン外交

政権発足後 1 年余りのプーチン外交は、前半にアジア外交を済ませ、後半に欧米に重点

をといった外交を展開していた。これがテロ後の西側協調と相乗効果を生んだ。対米関係では、テロ後のすばやい初期対応などで、米露関係は劇的に関係改善が進んだ。戦略核削減問題では、米国の一方的削減表明を受けて戦略核を現有の 3 分の 1 に減らすことで合意した。対欧州関係では、NATO との有機的な関係構築を提唱し、NATO との間で「NATO20」の時代に道を開く新機構創設で合意した。一方、CIS との関係では中央アジア諸国の米軍への基地提供や領空開放により、中央アジア情勢は劇的に変わった。ロシア国内には保守派を中心に米軍の駐留長期化に反発する声が強いが、プーチン大統領は静観の構えをとっている。プーチン政権の当面の課題は米国のユニラテラリズムにどう向き合うかだが、将来の中国とどう付き合うかも大きな問題である。21 世紀半ばを展望した場合、ロシアが米国と協調しながら中国をけん制する状況が十分予想される。

9) ロシア政界 対立激化の兆し

プーチン政権発足後、ロシアの政治と社会はあきらかに安定度を増した。しかし、政権 2 年間の実績をみると、犯罪撲滅、地方に対する連邦権限優先の確保、オリガキーと国家の関係正常化、議会制度の改革などで、必ずしも十分な成果を挙げていない。また、政権発足後、新ピーテル（ペテルブルグ）派が旧勢力に代わって次々に重要ポストに就いているが、これら新ピーテル派人脈は経験不足、人材難が目立ち、プーチン政権を支え、強化する役割を果たしているとは言い難い。旧勢力は一枚岩ではないが新ピーテル派への抵抗という点では一致しており、新ピーテル派に対する巻き返しの動きが活発化してきている。こうした状況は、プーチン政権が十分な安定度を獲得していないことを示している。もし、近い時期に経済困難が表面化するようなことになれば、それを機会に権力闘争は激化することになる。そしてその帰趨は不明である。